

教001	項目名	鳥取市立学校区再編推進事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405		
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	第14期鳥取市校区審議会より、「早急に議論が必要な学校区のあり方」と「鳥取市全域の中長期的な学校区のあり方」について答申があった。答申ではおおむね20年後の姿を想定し、多くの市民を巻き込んで議論する必要は高まっているとしている。		
(単位：千円)	その答申を受け、令和3年3月に、本市では初めて学校の適正規模・適正配置について示した「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定した。今後は保護者や地域住民の学校に対する思いに配慮しながら議論を進め、性急に学校の配置等を検討するのではなく、教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有しながら、十分な議論の上学校区のあり方を検討していく。		
前年度当初予算額	1,638	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	2,227	地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。	
総務部長段階査定額	1,533	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	1,533	・地域の学校のあり方を考える検討組織による先進地視察：県内1回、市内2回実施予定	
区分	本年度予算額	・市内中学校区単位等での説明会に係る開催経費：17中学校・義務教育学校区単位等	
財源内訳		・気高中学校区4小学校の交流のための経費：34回実施予定	
国・県支出金	0	令和3年度 1,201千円（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,533		
計	1,533		
行財政改革課処理欄			

教002	項目名	大規模改造事業費(小学校)	新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	277
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】		
目 学校建設費	旧神戸小、旧美和小、旧江山中を統合した義務教育学校「江山学園」は、児童生徒数の増加に対応した教室数を確保することはもとより、小学校及び中学校課程に必要な教育環境を整備する必要がある。また、義務教育学校「福部未来学園」は、平成29年より既存校舎等の改修や増築工事を行うなどの事業を進めてきたところである。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	454,632	経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、社会のニーズに対応した教育環境の確保を図る。	
本年度要求額	617,736	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	569,602	・江山学園校舎増築工事	
市長段階査定額	569,602	・福部未来学園外構工事（グラウンド・中庭整備）	
区分	本年度予算額	令和元年度 302,715千円	
財源内訳		令和2年度 271,134千円	
国・県支出金	139,057	令和3年度 418,521千円（見込）	
地方債	414,400		
その他	0		
一般財源	16,145		
計	569,602		
行財政改革課処理欄			

教003	項目名	小学校増改築事業費	新規事業
予算書項目	小学校増改築事業費	ページ	277
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 浜坂小学校は、児童数の増加により普通教室が不足しており、特別教室を転用することなどで対応している。近年の児童数増加による教育・学校環境の問題を解消するため、児童数の増加を見込んだ校舎整備を行う必要がある。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 学校における教室不足を解消するため、校舎棟の増築を行い、教育の円滑な実施を図る環境を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・浜坂小学校校舎増築工事		
前年度当初予算額	317,736	令和元年度	510,781千円
本年度要求額	437,805	令和2年度	361,953千円
総務部長段階査定額	437,805	令和3年度	221,517千円（見込）
市長段階査定額	437,805	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 90,889	使用料	0
	地方債 333,000	手数料	0
	その他 0	財産収入	0
	一般財源 13,916	寄付金	0
計	437,805	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教004	項目名	大規模改造事業費(中学校)	新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(中学校)	ページ	281
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 鹿野学園王舎城学舎の屋内運動場は、建築から35年以上を経過しており、屋根の老朽化が著しく進行していることから、雨漏りなどによる危険を防止し、生徒等の安全性を確保する必要がある。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 経年により、損耗、機能低下した屋根の全面改修を行うことで、建物の耐久性を高め、安全安心な教育環境の確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・鹿野学園王舎城学舎屋内運動場屋根改修工事		
前年度当初予算額	0	令和2年度	1,474千円
本年度要求額	58,452	分担金	0
総務部長段階査定額	58,452	負担金	0
市長段階査定額	58,452	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 0	財産収入	0
	地方債 58,400	寄付金	0
	その他 0	繰入金	0
	一般財源 52	贈収入	0
計	58,452	その他	0
行財政改革課処理欄			

教005	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	205
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 放課後児童クラブの運営 令和4年度分割・移転予定 分割：大正第二・附属第四 移転：岩倉第三・江山学園・美保南第三 令和元年度：68クラブ 2,873人 令和2年度：71クラブ 3,026人 令和3年度：74クラブ 2,990人		
前年度当初予算額	559,756	【当該年度計画】 放課後児童クラブの運営 ・既設 74クラブ（前年度からの継続分） ・新規設置 2クラブ（分割） 計76クラブ	
本年度要求額	649,729	※その他財源の使用料は、施設使用料	
総務部長段階査定額	582,006	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	582,006	分担金	0
		負担金	0
		使用料	6
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	388,151	
	地方債	1,500	
	その他	6	
	一般財源	192,349	
	計	582,006	
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	学校一時預かり事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	205
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 現在、本市立学校では、教職員や児童生徒に新型コロナウイルス感染症の陽性が確認された場合、感染拡大防止のためひとまず1週間程度の臨時休業とし、放課後児童クラブも同様に臨時閉所としている。学校内の消毒、陽性者の行動歴の確認や濃厚接触者の特定、教職員や児童生徒のPCR検査等の実施後、感染拡大の可能性がないことを確認でき次第できるだけ速やかに学校を再開することとしているが、2日程度は休業及び閉所となってしまうため、臨時休業等となった際の児童の受け入れができる体制を整備する必要がある。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 学校が臨時休業等となった際、学校で一時預かりを実施することで保護者や児童が安心して過ごすことができる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 運営委託費（NPO法人） 令和3年度：62千円×2日×12校＝1,488千円（見込）		
前年度当初予算額	0	【その他財源の内訳】	
本年度要求額	2,976	分担金	0
総務部長段階査定額	1,488	負担金	0
市長段階査定額	1,488	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,488	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	1,488	
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会である。各中学校区に 外国青年を外国語指導助手（ALT）として配置・派遣し、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んできた。新学習指導要領の施行により、中学校では授業を英語で行うこととなった。また、小学校5・6年生では外国語が教科となり、小学校3・4では外国語活動が導入されている。自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成が求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 外国語指導助手（ALT）が外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 一般財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国語指導助手（ALT）を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小中学校に定期的に派遣する。また、一般財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校等関係機関との連絡調整、外国語指導助手（ALT）の生活支援や指導等を行うためにALTコーディネーターを1名配置する。 令和元年度：ALT13名、コーディネーター1名配置 令和2年度：ALT7名、会計年度任用職員1名（30時間）、 会計年度任用職員2名（19時間）、コーディネーター1名配置 令和3年度：ALT10名、会計年度任用職員2名（30時間）、 コーディネーター1名配置（見込）		
前年度当初予算額	66,528	【当該年度計画】 ・外国語指導助手（ALT）13名 ・外国語指導助手（ALT）コーディネーター1名	
本年度要求額	66,337		
総務部長段階査定額	62,140	【事業の目的及び効果】 外国語指導助手（ALT）が外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。	
市長段階査定額	62,140	【事業の内容・実績】 一般財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国語指導助手（ALT）を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小中学校に定期的に派遣する。また、一般財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校等関係機関との連絡調整、外国語指導助手（ALT）の生活支援や指導等を行うためにALTコーディネーターを1名配置する。 令和元年度：ALT13名、コーディネーター1名配置 令和2年度：ALT7名、会計年度任用職員1名（30時間）、 会計年度任用職員2名（19時間）、コーディネーター1名配置 令和3年度：ALT10名、会計年度任用職員2名（30時間）、 コーディネーター1名配置（見込）	
総務部長段階査定額	62,140	【当該年度計画】 ・外国語指導助手（ALT）13名 ・外国語指導助手（ALT）コーディネーター1名	
市長段階査定額	62,140		
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】 外国語指導助手（ALT）が外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。	
財源内訳		【事業の内容・実績】 一般財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国語指導助手（ALT）を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小中学校に定期的に派遣する。また、一般財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校等関係機関との連絡調整、外国語指導助手（ALT）の生活支援や指導等を行うためにALTコーディネーターを1名配置する。 令和元年度：ALT13名、コーディネーター1名配置 令和2年度：ALT7名、会計年度任用職員1名（30時間）、 会計年度任用職員2名（19時間）、コーディネーター1名配置 令和3年度：ALT10名、会計年度任用職員2名（30時間）、 コーディネーター1名配置（見込）	
国・県支出金	0	【当該年度計画】 ・外国語指導助手（ALT）13名 ・外国語指導助手（ALT）コーディネーター1名	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	62,140		
計	62,140		
行財政改革課処理欄			

教008	項目名	小学校外国語教育支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の小中学校外国語活動・外国語科では、令和2年度の新学習指導要領完全実施に向け、平成30年度より先行実施を行ってきた。それにより、3・4年生の外国語活動（年間35時間）、5・6年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 新学習指導要領における小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しんだり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 各学校が自主的に依頼したり、鳥取市教育委員会から紹介を受けたりして確保した支援員により、各学級につき5・6年生年間14回、3・4年生年間10回分の外国語活動授業において担任の指導を補助している。 令和元年度：41校 2,272回 English World 27人派遣 令和2年度：19校 548回 令和3年度：27校 1,708回（見込）		
前年度当初予算額	1,722	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
本年度要求額	2,210		
総務部長段階査定額	2,210		
市長段階査定額	2,210		
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】 新学習指導要領における小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しんだり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。	
財源内訳		【事業の内容・実績】 各学校が自主的に依頼したり、鳥取市教育委員会から紹介を受けたりして確保した支援員により、各学級につき5・6年生年間14回、3・4年生年間10回分の外国語活動授業において担任の指導を補助している。 令和元年度：41校 2,272回 English World 27人派遣 令和2年度：19校 548回 令和3年度：27校 1,708回（見込）	
国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
地方債	0		
その他	2,210		
一般財源	0		
計	2,210		
行財政改革課処理欄			

教009	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規事業
予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1404（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や編入後、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する日本語の能力に応じた特別な支援が必要となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該当校へ派遣したり、翻訳ソフトを活用したりすることで該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,560時間 令和3年度：1,010時間（見込） (2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議		
前年度当初予算額	2,476	【当該年度計画】 ・教育活動支援員による日本語指導等 ・連絡協議会の開催	
本年度要求額	1,958		
総務部長段階査定額	1,958	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,560時間 令和3年度：1,010時間（見込） (2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議	
市長段階査定額	1,958	【当該年度計画】 ・教育活動支援員による日本語指導等 ・連絡協議会の開催	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,560時間 令和3年度：1,010時間（見込） (2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議	
財源内訳		【当該年度計画】 ・教育活動支援員による日本語指導等 ・連絡協議会の開催	
国・県支出金	1,301		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	657		
計	1,958		
行財政改革課処理欄			

教010	項目名	特別支援教育推進事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 教育支援委員会の開催（年3回） 障がいの種別・程度・就学先等の審査、判定と適切な教育的支援について専門家による協議を行う。 (2) 聴覚障がいのある児童生徒の学習支援 軽度難聴の児童生徒にはFM補聴器補助制度が適用されず全額自己負担で購入している現状があるため、学習支援機器として購入の補助（1/2補助）を行う。 令和元年度～令和3年度：実績なし (3) 特別支援教育支援員の配置 障がいのある児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることができることに加え、学級経営の円滑な運営を図ることができる。 令和元年度：29時間・47人、19時間・21人 令和2年度：30時間・43人、19時間・22人 令和3年度：30時間・45人、19時間・22人		
前年度当初予算額	121,376	【当該年度計画】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置	
本年度要求額	120,129	※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、事務受託収入	
総務部長段階査定額	120,129		
市長段階査定額	120,129		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	52,727		
一般財源	67,402		
計	120,129		
行財政改革課処理欄			

教O11	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法の改正等を受け、本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒が、地域や姉妹都市との交流や自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	14,138	(1) 姫路市鳥取市中学生交流事業 令和元年度: 姫路市 令和2年度: 中止 令和3年度: オンライン交流	
本年度要求額	9,903	(2) 郡山市鳥取市小学生交流事業 令和元年度: 鳥取市 令和2年度: オンライン交流(交流担当校: 城北、中ノ郷、用瀬) 令和3年度: オンライン交流(交流担当校: 美保、若葉台、明徳)	
総務部長段階査定額	9,903	(3) 地域で学ぶ職場体験活動事業 令和元年度: 1,525人 令和2年度: 中止 令和3年度: 1,511人	
市長段階査定額	9,903	(4) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業 令和元年度: 17校 令和2年度: 15校 令和3年度: 12校	
その他財源の内訳	【当該年度計画】		
分担金	0	・姫路市鳥取市中学生交流事業の実施 ・郡山市鳥取市小学生交流事業の実施	
負担金	0	・地域で学ぶ職場体験活動事業の実施 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業の実施	
使用料	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	2,303		
財産収入	0		
贈入金	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳	計	9,903	
国・県支出金	0		
地方債	7,600		
その他	2,303		
一般財源	0		
計	9,903		
行財政改革課処理欄			

教O12	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増えている。小・中・義務教育学校に児童生徒相談員を配置して教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー(SW)が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。不登校児童生徒の出現率は依然として高い。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 不登校対策専門委員会やアドバイザーを派遣することによって、不登校の未然防止や児童生徒への支援の在り方等を検討し、学校等の取組への支援とする。 相談室やフリースクール等で適切な支援と学びの場を提供することや、学校とSWとが協働して環境調整を行うこと、また相談窓口を設置して当該児童生徒やその保護者を直接支援することによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながることを期待される。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	52,048	(1) 市不登校対策専門委員会(年2回)の開催及びアドバイザーの派遣	
本年度要求額	72,132	(2) 児童生徒相談員の配置 令和元年度: 12校(12名) 令和2年度: 12校(12名) 令和3年度: 14校(14名)	
総務部長段階査定額	69,733	(3) スクールソーシャルワーカー(SW)の配置 令和元年度: 7名 令和2年度: 8名 令和3年度: 8名 ※令和元年度から統括SWを1名配置	
市長段階査定額	69,733	(4) 不登校児童生徒への教育支援 市サポートルームやフリースクールで学ぶ児童生徒への通学費や交通費等に係る費用に対する助成を行う(県1/2)。	
その他財源の内訳	(5) スクリーニング活用拡大事業(大阪府立大学と委託契約)		
分担金	0	(6) 「こころの相談電話」不登校等に関する児童生徒及びその保護者の相談窓口	
負担金	0	(7) 不登校対策研修会 年2回	
使用料	0	(8) サポートルーム事業(「すなはま」「レインボー」「かわはら」「懐」)	
手数料	0	【当該年度計画】	
財産収入	0	・市不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員の配置	
寄付金	0	・スクールソーシャルワーカーの配置 ・不登校児童生徒への教育支援	
繰入金	2,355	・サポートルームの運営	
財産収入	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
贈入金	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳	計	72,132	
国・県支出金	6,630		
地方債	0		
その他	2,355		
一般財源	60,748		
計	69,733		
行財政改革課処理欄			

教O13	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費		ページ 275
年度	R4		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	16,425		
本年度要求額	16,887		
総務部長段階査定額	16,451		
市長段階査定額	16,451		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	16,451
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、特に算数・数学において児童生徒が魅力を感じていないという課題があり、児童生徒の学力保障・進路保障のため具体的な学力支援が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 基礎学力の定着と学力の向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。 【事業の内容・実績】 (1) 魅力ある算数・数学等実践推進事業 ・令和元年度 全中学校区の小学校17校及び希望する中学校5校 ・令和2年度 北中学校区、高草中学校区、千代南中学校区 ・令和3年度 湖東中学校区、中ノ郷中学校区、鹿野学園 (2) 基礎学力定着支援事業 ・令和元年度 基礎学力定着支援者数138名 実施回数2,476回 ・令和2年度 基礎学力定着支援者数129名 実施回数2,584回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数9回 ・令和3年度 基礎学力定着支援者数137名 実施予定回数2,694回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施予定回数70回 (3) 鳥取市共通学力調査 ・令和2年度～ 小・義務教育学校2、3年と中学校1、2、3年及び義務教育学校7、8、9年を対象に実施。 【当該年度計画】 ・実践研究の推進（5中学校区） ・基礎学力定着支援事業の実施 ・鳥取市共通学力調査の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教O14	項目名	学校安全推進事業費	新規事業
予算書項目	学校安全推進事業費		ページ 275
年度	R4		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,004		
本年度要求額	941		
総務部長段階査定額	941		
市長段階査定額	941		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 近年、自然災害が全国的に頻発しており、災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実が求められている。 【事業の目的及び効果】 拠点校及びモデル地域となることを契機として、自校の学校安全推進体制を見直すとともに、学校どうしの連携、地域防災担当者との連携を進めることができる。 【事業の内容・実績】 本事業は、文部科学省「学校安全総合支援事業」の再委託事業である（国10/10）。地域防災担当者との連携や学校防災アドバイザーの活用等により、拠点校を中心とするモデル地域において災害安全に係る学校安全推進体制の構築を図る。 令和元年度：拠点校：中ノ郷小学校、福部未来学園 令和2年度：拠点校：散岐小学校 モデル地域：河原中学校区 令和3年度：拠点校：浜村小学校 モデル地域：気高中学校区			

教O15	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	17,443		
本年度要求額	26,838		
総務部長段階査定額	23,537		
市長段階査定額	23,537		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成31年1月、中央教育審議会から提出された答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方針について」では、教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要であるとされており、各自治体においてもその推進を求められている。 【事業の目的及び効果】 膨大になってしまった学校や教師の業務の範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性をいかしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。将来にわたり子どもたちが質の高い教育を受けられるよう取り組みを行うもの。また、令和4年度より全県で全面実施となる「共同学校事務室」の執務環境を整備し、学校事務の業務の効率化を図るとともに、事務職員の校務運営への参画を促進する。 【事業の内容・実績】 (1) 校務支援システムの運用 全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。 令和元年度：11,147千円 令和2年度：11,231千円 令和3年度：11,245千円（見込） (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 学校における働き方について検討・協議する。 (3) スクールサポートスタッフの配置 令和元年度：6名 令和2年度：5名 令和3年度：5名 (4) 共同学校事務室の設置 令和2～3年度 管理規則の改正、運営要綱等の制定、共同学校事務室試験運営 令和4年度 全県で共同学校事務室本格運営開始			

教O16	項目名	子どもたちの心と自治力育成事業費	新規事業
予算書項目	子どもたちの心と自治力育成事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,400		
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	600		
市長段階査定額	600		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 笑顔あふれる自治力育成研究事業は、特別活動の自発的・自治的な活動をととして学級・学校経営の要となる自治的能力や人間関係形成力の育成を図り、児童生徒の自己有用感を高めるため、令和2年度より実施している。 【事業の目的及び効果】 特別活動の自発的・自治的な活動をととして、よりよい学校生活をつくっていく自治的能力や人間関係形成力を育成し、児童生徒の自己有用感を高める実践研究を行う。この実践が自治力のある集団や自立した子の育成にもつながると期待できる。 【事業の内容・実績】 「学級活動（1）」の学級集団で合意形成したことを実践する活動、「児童会活動」「生徒会活動」の異年齢集団で学校生活を楽しく豊かにする活動、「学校行事」の大きな集団で自分たちの学校文化をつくる活動等の実践研究を行う。 令和2年度：3中学校区（東中学校区、国府中学校区、河原中学校区） 令和3年度：3中学校区（高草中学校区、中ノ郷中学校区、千代南中学校区） 【当該年度計画】 ・実践研究の推進（3中学校区）			

教O17	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	275
-------	---------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	R4
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	23,699
----------	--------

本年度要求額	23,290
--------	--------

総務部長段階査定額	23,290
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	23,290
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	23,290
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	23,290
一般財源	0
計	23,290

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 自立と創造の学校づくり推進事業では、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業で、平成16年度より実施してきた。 学園づくり推進事業(旧特色ある中学校区創造事業)では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、中学校区が一体となって小中一貫教育を推進し、特色ある取組を校区一体でおこなう事業で、平成23年度より実施してきた。 【事業の目的及び効果】 自立と創造の学校づくり推進事業では、地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業はそのような学校経営を後押しするため、学校の創意工夫、自主的な取り組みに対して、学校が企画立案を行い教育委員会が評価・査定を行った上で学校長裁量の予算を措置する。 学園づくり推進事業では、鳥取市が推進する「小中一貫の教育」を柱組みとして、「学力向上」と「自己有用感の育成」の取組みを通して、「自治力のある集団」づくりを目指し、各中学校区・義務教育学校で児童生徒の実態を踏まえた取り組みを進めていく。 【事業の内容・実績】 (1) 自立と創造の学校づくり推進事業 ①小学校(小学校長会へ委託) ②中学校・義務教育学校(中学校長会へ委託) R元年度：18,418千円 R2年度：22,192千円 R3年度：22,089千円(見込) (2) 学園づくり推進事業 ①小・中学校長会へ委託 R元年度：3,560千円 R2年度～(1)へ統合して実施 (3) コミュニティ・スクール推進事業 学校運営協議会委員 R元年度：573名 R2年度：566名 R3年度：566名(見込) 【当該年度計画】 学園づくり推進事業の実施 ・13中学校区、4義務教育学校区 コミュニティ・スクールの設置 ・56校 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>

教O18	項目名	GIGAスクール構想事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	275
-------	---------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	R4
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	76,906
----------	--------

本年度要求額	145,462
--------	---------

総務部長段階査定額	81,408
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	9,293
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	81,408
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	9,293
一般財源	72,115
計	81,408

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060 【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 社会のあらゆる場所・場面でICTの活用は日常となっているが、学校においても、子どもたちに社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、これからの学習を支えるICT環境を積極的に整備していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 ICTを効果的に活用することにより学習の充実を図るとともに多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。 【事業の内容・実績】 ・児童生徒1人1台端末のリース及び修繕 ・小・中・義務教育学校校舎増設及び強化工事に伴うネットワーク整備 ・小・中・義務教育学校モバイルルーター整備 ・電子黒板整備 ・Wi-Fiによるインターネット接続環境整備助成金 ・「授業目的公衆送信保証金制度」による著作権に係る補償金 【当該年度計画】 ・市立小・中・義務教育学校ICT環境整備 ・GIGAスクール端末運用支援業務委託 ・Wi-Fi環境整備助成金 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>
--

教019	項目名	医療的ケアのための看護師派遣事業費	新規事業
予算書項目	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	ページ	275
年度	R4	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童生徒の実態が、障がいの重度・重複化、多様化や複雑化しており、児童生徒への合理的配慮の提供や基礎的環境整備等、教育的対応に関する要望が高まっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 医療的ケアを必要とする児童生徒が、安心して学校に通うことができるよう、看護師を派遣する体制整備を進める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒のいる学校に看護師を派遣し、教育の充実と安心・安全な教育環境を整備する（導尿）。 令和元年度：実績なし 令和2年度：実績なし 令和3年度：実績なし（見込）		
前年度当初予算額	980	【今後の取り組み】 医療的ケアを必要とする児童生徒が、安心・安全に学校教育を受けることができるように、引き続き環境整備を行う。	
本年度要求額	980		
総務部長段階査定額	980	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	980	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	326		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	654		
計	980		

教020	項目名	小学校少人数学級実施事業費	新規事業
予算書項目	小学校少人数学級実施事業費	ページ	277
年度	R4	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 本市では、小学校1・2年生を対象に義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。 また、平成24年度から新たに小学校3～6年生を対象に県へ1/2協力金を拠出し35人学級を実施している。（令和4年度より3年生は国が35人学級を実施するため、3年生のみ30人学級を実施予定）		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 1/2協力金方式（教員1人当たり200万円を県へ拠出する方式） 令和元年度：24人（15校） 令和2年度：25人（18校） 令和3年度：23人（16校）		
前年度当初予算額	46,000	その他の財源の内訳	
本年度要求額	48,000	分担金	0
総務部長段階査定額	48,000	負担金	0
市長段階査定額	48,000	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	2,000		
その他	0		
一般財源	46,000		
計	48,000		

教021	項目名	部活動推進事業費	新規事業
予算書項目	部活動推進事業費	ページ	281
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	中学校費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	18,963		
本年度要求額	20,478		
総務部長段階査定額	20,478		
市長段階査定額	20,478		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズが多様化していることに十分応えることが困難になっている現状があり、部活動指導に係る指導者派遣等を実施している。 【事業の目的及び効果】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図る。また、教員の多忙化を解消する。 【事業の内容・実績】 (1) 部活動指導員配置事業(国1/3 県1/3 市1/3) 地域人材等を部活動指導員(単独指導・引率可)として学校に配置し、部活動の充実と部活動指導に係る教員の負担軽減を図る。部活動指導員1人当たり年間230時間(茶華道部は38時間)を目安とし、1時間当たり1,520円の報酬を支払う。 ・令和元年度：11校26名 ・令和2年度：12校30名 ・令和3年度：16校68名 (2) 運動部活動推進事業(県1/2 市1/2) 地域人材等を運動部活動外部指導者として学校に派遣し、運動部活動の充実と運動部活動指導に係る教員の負担軽減を図る。運動部活動外部指導者1人当たり年間76時間を上限とし、1時間当たり1,300円の謝金を支払う。 ・令和元年度：7校15名 ・令和2年度：6校9名 ・令和3年度：7校10名 (3) 鳥取市部活動改革委員会 部活動に係る持続可能な運営体制構築について検討及び協議を行う。 ・令和2年度：未開催 ・令和3年度：2回開催			

教022	項目名	中学校少人数学級実施事業費	新規事業
予算書項目	中学校少人数学級実施事業費	ページ	281
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	中学校費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	22,000		
本年度要求額	22,000		
総務部長段階査定額	22,000		
市長段階査定額	22,000		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 中学校1年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。(平成15年度は、南中1校のみでモデル実施。)平成24年度から新たに中学校2・3年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施することとなった。 【事業の目的及び効果】 生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、不登校等の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られる。 【事業の内容・実績】 1/2協力金方式(教員1人当たり200万円を県へ拠出する方式) 令和元年度：8人(4校) 令和2年度：9人(5校) 令和3年度：11人(7校)			

教023	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	283
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育活動費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,249		
本年度要求額	8,616		
総務部長段階査定額	8,438	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,438	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,570	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,868	
	計	8,438	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 平成19年度より事業実施している。平成19・20年度は、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施を開始している。 【事業の目的及び効果】 放課後や週末などにおける子どもたち安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 【事業の内容・実績】 令和元年度：神戸19人、明治34人、東郷28人、久松47人 令和2年度：明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度：明治29人、東郷27人、久松42人 【当該年度計画】 放課後子ども教室の運営 4教室			

教024	項目名	人権教育推進事業費	新規事業
予算書項目	人権教育推進事業費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	人権教育費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,368		
本年度要求額	567		
総務部長段階査定額	567	その他財源の内訳	
市長段階査定額	567	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	567	
	計	567	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060 【11次総の施策体系】1401 【事業の経過及び背景】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業は、「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」の助言を受け、児童生徒の自治力を育みながら、学校・保護者・地域が連携していじめ防止教育を推進している。また、児童生徒・保護者・職員を対象とした専門家による授業や講演を行うことで、情報モラル教育推進の一助としている。 【事業の目的及び効果】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業では、子どもたちの自治力を育み、いじめを許さない風土をつくること、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことでいじめの未然防止や早期発見・対応につなげる。 【事業の内容・実績】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業 ①Smileプロジェクトの推進 ②いじめ防止リーフレット・ポスターの作成 ③いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） ④いじめ防止対策研修会の開催 ⑤情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） ⑥児童代表話し合いの会 補助			

教O25	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金		ページ	275
年度	R4		所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	14,612			
本年度要求額	14,547			
総務部長段階査定額	14,547		その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,547		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	263		
	地方債	6,100		
	その他	0		
	一般財源	8,184		
	計	14,547		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。 【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢の危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。 【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額（1月あたり2,430円）を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。 令和元年度：支給者493人 14,529千円 令和2年度：支給者493人 15,598千円 令和3年度：支給者477人 14,612千円（見込） 【今後の取り組み】 遠距離、地勢の危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することは、今後も必要である。				

教O26	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金		ページ	275
年度	R4		所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	10,779			
本年度要求額	9,424			
総務部長段階査定額	9,424		その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,424		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	1,800		
	その他	0		
	一般財源	7,624		
	計	9,424		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。 【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢の危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。 【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額（1月あたり4,860円）を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。 令和元年度：支給者128人 8,149千円 令和2年度：支給者123人 8,995千円 令和3年度：支給者119人 10,779千円（見込） 【今後の取り組み】 遠距離、地勢の危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することは、今後も必要である。				

教O27	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	275	
年度	R4	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的な理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。			
前年度当初予算額	31,580	令和元年度：対象者	1,245人 33,259千円	
本年度要求額	46,071	令和2年度：対象者	1,185人 26,624千円	
総務部長段階査定額	43,920	令和3年度：対象者	1,091人 31,580千円(見込)	
市長段階査定額	43,920	その他		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳	国・県支出金	444	負担金	0
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	43,476	財産収入	0	
計	43,920	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教O28	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	275	
年度	R4	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。			
前年度当初予算額	45,131	令和元年度：対象者	713人 45,305千円	
本年度要求額	56,567	令和2年度：対象者	662人 29,067千円	
総務部長段階査定額	52,033	令和3年度：対象者	659人 40,131千円(見込)	
市長段階査定額	52,033	その他		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳	国・県支出金	793	負担金	0
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	51,240	財産収入	0	
計	52,033	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教029	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。 令和元年度：対象者 188人 5,036千円 令和2年度：対象者 196人 5,106千円 令和3年度：対象者 206人 6,030千円（見込）		
前年度当初予算額	6,030	分担金	0
本年度要求額	8,335	負担金	0
総務部長段階査定額	6,895	使用料	0
市長段階査定額	6,895	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	国・県支出金 3,447	寄付金	0
	地方債 0	繰入金	0
	その他 0	贈収入	0
	一般財源 3,448	その他	0
	計 6,895		
行財政改革課処理欄			

教030	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。 令和元年度：対象者 66人 2,759千円 令和2年度：対象者 89人 3,465千円 令和3年度：対象者 111人 6,074千円（見込）		
前年度当初予算額	6,074	分担金	0
本年度要求額	7,242	負担金	0
総務部長段階査定額	6,362	使用料	0
市長段階査定額	6,362	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	国・県支出金 3,181	寄付金	0
	地方債 0	繰入金	0
	その他 0	贈収入	0
	一般財源 3,181	その他	0
	計 6,362		
行財政改革課処理欄			

教031	項目名	給食調理委託費	新規事業
予算書項目	給食調理委託費	ページ	295
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを生かして、安全・安心な学校給食を安定的に実施するため、学校給食センター調理等業務の民間業者への委託に取り組み、平成23年度に全ての学校給食センターの委託が完了した。以後、継続して調理等業務を委託している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食センターの調理業務を継続的かつ安定的に実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①物資調達業務 【随意契約】(公財)鳥取市学校給食会 ②調理事務 ・第一・第二・湖東・河原・気高・青谷・鹿野学校給食センター 【債務負担行為：R3～7】(公財)鳥取市学校給食会 ・国府学校給食センター【債務負担行為：R3～7】(株)メフォス ・国府学校給食センター県立学校調理業務追加分 【随意契約：単年契約】(株)メフォス		
前年度当初予算額	450,439	令和元年度	428,232千円
本年度要求額	451,461	令和2年度	431,864千円
総務部長段階査定額	451,318	令和3年度	450,439千円(見込)
市長段階査定額	451,318	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金	
総務部長段階査定額	451,318	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	451,318	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収金	4,012
		贈収金	4,012
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教032	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	39,678	令和元年度	対象者 1,130人 37,599千円
本年度要求額	37,171	令和2年度	対象者 1,129人 42,083千円
総務部長段階査定額	37,171	令和3年度	対象者 1,060人 40,329千円(見込)
市長段階査定額	37,171	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	37,171	分担金	0
市長段階査定額	37,171	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	手数料	0
	地方債	財産収入	0
	その他	寄付金	0
	一般財源	繰入金	0
	計	贈収金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教033	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	26,780	令和元年度：対象者	617人 22,730千円
本年度要求額	25,869	令和2年度：対象者	614人 25,295千円
総務部長段階査定額	25,869	令和3年度：対象者	646人 26,780千円(見込)
市長段階査定額	25,869	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教034	項目名	一般管理費(学校給食センター)	新規事業
予算書項目	運営管理費等	ページ	295
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。		
前年度当初予算額	83,468	令和元年度	65,074千円
本年度要求額	90,140	令和2年度	78,993千円
総務部長段階査定額	86,338	令和3年度	84,021千円(見込)
市長段階査定額	86,338	【当該年度計画】	・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会開催 ・学校給食センター整備手法等調査業務委託
区分	本年度予算額	※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等	※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	725
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	699
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教035	項目名	学校給食運営事業費	新規事業	
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	295	
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。			
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。			
前年度当初予算額	920,275	令和元年度	830,686千円	
本年度要求額	915,816	令和2年度	950,335千円	
総務部長段階査定額	914,314	令和3年度	908,142千円（見込）	
市長段階査定額	914,314	※その他財源の諸収入は、学校給食実費負担金等		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0	
その他	884,963	使用料	0	
一般財源	29,351	手数料	0	
計	914,314	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	884,963	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教036	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業	
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	285	
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422			
款 教育費	【1次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇（当時皇太子）の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。			
目 文化財保護費	近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、修理計画を策定し、耐震改修及び保存修理並びに活用整備を実施する。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。			
前年度当初予算額	774	【事業の内容・実績】 令和元年度 保存活用計画策定に向けた資料調査ほか 令和2年度 保存修理計画の策定ほか 令和3年度 検討委員会組織、委員会開催ほか 令和4年度 現状調査、耐震診断ほか 令和元年度決算額 1,052千円 令和2年度決算額 4,937千円 令和3年度決算見込額 199千円		
本年度要求額	25,473	【スケジュール】 ・令和元年 保存活用基本計画策定に向けた調査 ・令和2年 保存修理計画策定 ・令和3年 検討委員会組織、委員会開催 ・令和4～5年 現状調査、耐震診断、補強設計 ・令和6～9年 保存修理工事及び耐震改修		
総務部長段階査定額	25,383	【当該年度計画】 現状調査、耐震診断（債務負担行為・1年目）実施		
市長段階査定額	25,383	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	16,533	分担金	0
地方債	0	負担金	0	
その他	8,850	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	25,383	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	8,850	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教037	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	351,729		
本年度要求額	299,360		
総務部長段階査定額	260,921	その他財源の内訳	
市長段階査定額	260,921	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	155,122	
	地方債	94,200	
	その他	0	
	一般財源	11,599	
	計	260,921	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【1次総の施策体系】2302（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、令和9年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。 【事業の目的及び効果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。 【事業の内容・実績】 1. 復元等整備事業 中ノ御門渡櫓復元工事・設計監理業務（債務負担行為4年間・2年目） 中ノ御門石垣修理工事等 2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等） (2) 学術調査の実施 (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (4) 鳥取城フォーラムの教育普及事業の実施 令和元年度決算額 290,077千円 令和2年度決算額 190,219千円 令和3年度決算見込額 351,729千円 【当該年度計画】 中ノ御門渡櫓の復元整備等を推進。			

教038	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	37,119		
本年度要求額	141,900		
総務部長段階査定額	141,900	その他財源の内訳	
市長段階査定額	141,900	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	140,400	
	その他	0	
	一般財源	1,500	
	計	141,900	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1次総の施策体系】2302（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、平成22年8月5日、平成23年9月21日、平成25年10月17日及び平成26年10月6日付で追加指定され、現在の指定面積は146,132.99平方メートルである。 史跡地内の公有地化が概ね完了し、平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計を行い、令和5年秋のガイダンス施設等の公開に向けて整備事業に着手している。 また、史跡の保存活用推進のため、平成22年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での田んぼアート、古代米栽培や料理講座、キャラクター募集等、活動を行っている。 【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。 【事業の内容・実績】 公園区域内の除草作業を実施し、遺跡の保護と景観の保全管理を行う。 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。 鳥取県が主体となって実施する青谷上寺地遺跡の整備費の一部を負担する。 令和元年度決算額 3,457千円 令和2年度決算額 9,920千円 令和3年度決算見込額 25,256千円 【当該年度計画】 鳥取県と共同で青谷上寺地遺跡の整備事業を実施。（第1期 令和3～5年度）			

教O39	項目名	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	新規事業
予算書項目	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 旧美敷水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。平成20年度に「旧美敷水源地水道施設保存整備基本計画」、平成25年度に文化庁の指導を得て「保存活用計画」を策定した。これらの計画に基づく整備工事が平成30年度に完成したため、管理・活用を継続的に実施する。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 施設維持管理 (2) 施設活用事業 (3) 施設復興100周年記念事業		
前年度当初予算額	4,811	令和元年度決算額	7,136千円
本年度要求額	5,961	令和2年度決算額	6,732千円
総務部長段階査定額	5,893	令和3年度決算見込額	4,712千円
市長段階査定額	5,893	※その他財源の使用料は、自動販売機使用料	
		※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	12
地方債	0	手数料	0
その他	20	財産収入	0
一般財源	5,873	寄付金	0
計	5,893	繰入金	0
		贈収入	8
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教O40	項目名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業
予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 これまで多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の一つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・小学生を対象に「こども考古学教室」を実施し、本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動を行う。(R2:31校、R3:35校) ・発掘調査によって出土した遺物を多くの市民に見てもらうために、移動展示を行う。 ・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び栃本廃寺跡の公開を行う。(R3:250名参加) ・これまで発掘調査で記録した写真類の整理作業を行う。		
前年度当初予算額	8,644	令和元年度決算額	4,294千円
本年度要求額	11,111	令和2年度決算額	8,386千円
総務部長段階査定額	8,670	令和3年度決算見込額	4,144千円
市長段階査定額	8,670	【当該年度計画】 子ども考古学教室、移動展示、史跡梶山古墳及び栃本廃寺跡の公開、発掘調査で記録した写真類の整理作業を実施。	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	8,670	寄付金	0
計	8,670	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教O41	項目名	因幡万葉歴史館管理費	新規 事業
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 因幡万葉歴史館は平成6年に万葉集を中心とした展示を行う文化観光施設として開館し、年間約2万人の観光客等が訪れている。また指定管理者制度を導入し、施設の適切な維持管理・活用を図っている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。施設の魅力アップと多世代交流に資するよう因幡万葉歴史館企画運営事業を委託し、また、因幡万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。「令和の万葉大茶会」は2019年に開催された環境サミットをきっかけに万葉の宴を茶会として再現したもので、万葉集が詠まれた各地域で持ちまわりで開催しており、令和4年度は鳥取大会を開催する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営 指定管理者：(公財)鳥取市文化財団 (令和3年度から5年間) 業務の範囲：歴史館の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務 ②因幡万葉歴史館企画運営事業 ③国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理及び展覧会開催 ④令和の万葉大茶会開催費補助金		
前年度当初予算額	49,780	令和元年度決算額	47,971千円
本年度要求額	53,782	令和2年度決算額	46,205千円
総務部長段階査定額	52,757	令和3年度決算見込額	53,743千円
市長段階査定額	52,757	※その他財源の使用料は、万葉歴史館使用料	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金 338		
	地方債 0		
	その他 12		
	一般財源 52,407		
	計 52,757		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	12		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
贈収金	0		
その他	0		

教O42	項目名	生涯学習推進事業費	新規 事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	283
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 (1)本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和2年度に第4次子どもの読書活動推進計画(計画期間：令和7年度まで)を策定し、読書活動の推進に努めている。 (2)各コミュニティセンター等において、生涯学習事業を開催し、地域における学習の場の提供に努めている。		
目 社会教育総務費	【事業の目的及び効果】 (1)「第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実を図る。 (2)地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1)鳥取市子どもの読書活動推進委員会 ①委員 14人 ②任期 2年(令和3年7月1日～令和5年6月30日) ③会議開催実績 令和元年度 4回 令和2年度 5回 令和3年度 3回(見込) (2)生涯学習事業の開催 【国府】高齢者講座(万葉学校)他4事業 【福部】耕心大学 他1事業 【河原】みたき大学 他5事業 【用瀬】みすみ大学 他3事業 【佐治】ふるさとの歴史講座 他1事業 【気高】歴史講座 他2事業 【鹿野】図書イベント 【青谷】高齢者教室 他1事業 (参加者数実績) 令和元年度 17,162人 令和2年度 5,509人 令和3年度 10,000人(見込)		
前年度当初予算額	1,941	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	1,874		
総務部長段階査定額	1,834		
市長段階査定額	1,834		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,834		
	計 1,834		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
贈収金	0		
その他	0		

教O43	項目名	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業
予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	ページ	283
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 本市では、豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、成人を対象にした「鳥取市民大学」、子どもから専門家まで自由なものづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。 令和3年度より、「尚徳大学」、「鳥取市民大学」の参加対象を、麒麟のまち圏域に広げて受入を行う「麒麟のまちアカデミー」の運営を開始している。		
款 教育費	【事業の内容・実績】 (1) 尚徳大学 概ね60歳以上を対象とし、8つの専門コース及び合同学習(コース共通)を行う。 延べ出席者数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 5,364人 701人 1,600人(見込)		
項 社会教育費	(2) 市民大学 成人を対象とし、前期4つ、後期3つの異なるテーマの講座を開講。 延べ出席者数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 1,073人 1,396回 500人(見込) (YouTube再生回数)		
目 社会教育総務費	(3) ファブラボととりの運営 デジタルファブリケーション機器(3Dプリンタ等)を活用したものづくり講座の開催や機器の貸出。 延べ利用者数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 3,356人 761人 1,000人(見込)		
(単位:千円)	【当該年度計画】 本市の生涯学習の拠点である文化センターにおいて、既存の各種生涯学習講座を一体的に運営。 尚徳大学、市民大学、ファブラボとっとり、アドバイザー派遣事業 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
前年度当初予算額	14,745		
本年度要求額	15,066		
総務部長段階査定額	14,712	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,712	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	5,694
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	5,694		
一般財源	9,018		
計	14,712		
行財政改革課処理欄			

教O44	項目名	子育てネットワーク推進事業費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	283
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない親が増加する傾向にある。		
款 教育費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習を通じて親同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。		
項 社会教育費	【事業の内容・実績】 市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 *就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座(講座内容) 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながり深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 令和元年度 幼児期講座 13回、小学校入学前講座 44回 令和2年度 幼児期講座 0回、小学校入学前講座 43回 令和3年度 幼児期講座 1回、小学校入学前講座 43回(見込) ※R2以降新型コロナウイルス感染症により幼児期講座が減少の見込み		
目 社会教育活動費	【当該年度計画】 「子育て・親育ち講座」の開催 保育園 15園、小学校・義務教育学校 43校		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,410		
本年度要求額	2,406		
総務部長段階査定額	2,254	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,254	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	701		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,553		
計	2,254		
行財政改革課処理欄			

教O45	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 社会教育法により、公民館は地域住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行うこととされている。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 社会的課題の解決、自己の生きがいづくりなどの様々な学習機会を提供することで、地域住民がいつまでも学び続けることができ、学んだ成果を、地域で生かすことができる生涯学習によるまちづくりにより、地域の活性化に寄与することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	30,321	①委託料：鳥取市公民館連合会 地区公民館 53館（内分館1館） 484,800円×52館+181,000円×1館（大郷分館）	
本年度要求額	30,390	(1) 子どもと大人のふれあい事業 令和元年度 令和2年度 令和3年度(見込) 事業開催数(延) 770件 764件 約750件 参加人数(延) 28,490人 15,415人 約20,000人	
総務部長段階査定額	30,086	(2) 特色ある公民館活動事業 令和元年度 令和2年度 令和3年度(見込) 事業開催数(延) 445件 450件 約450件 参加人数(延) 17,820人 7,855人 約10,000人	
市長段階査定額	30,086	(3) 地域の仲間作り事業 令和元年度 令和2年度 令和3年度(見込) 事業開催数(延) 690件 871件 約800件 参加人数(延) 17,511人 9,977人 約12,000人	
総務部長段階査定額	30,086	(4) 人権啓発推進事業 令和元年度 令和2年度 令和3年度(見込) 事業開催数(延) 148件 122件 約120件 参加人数(延) 4,874人 2,617人 約3,500人	
市長段階査定額	30,086	②補助金（一括交付金） 令和元年度 令和2年度 令和3年度(見込) 1地区484,800円 実施地区数 3地区 3地区 7地区	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 地区公民館（委託料） 53館 一括交付金（補助金） 9地区	
財源内訳	国・県支出金 872		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 29,214		
	計 30,086		
行財政改革課処理欄			

教O46	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 ○中教審答申、文部科学省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」が推進されている。 ○鳥取市教育委員会ではコミュニティスクールを導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。 ○平成29年3月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向けモデル地区を選定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組む。加えて、事業の成果を検証し、全市的に展開、本市の社会教育推進体制の充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 「地域学校協働活動推進員」をモデル的に設置し、以下の①、②の役割を担う。 ①学校と連携・協働するための、地域側ボランティアのコーディネートを行う ②共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施 加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う統括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。		
前年度当初予算額	3,519	統括推進員 推進員 実施地区数 令和元年度 1人 3人 3地区 令和2年度 1人 4人 4地区 令和3年度 1人 10人 10地区	
本年度要求額	4,843	【当該年度計画】 地域学校協働活動推進員 14地区	
総務部長段階査定額	4,600		
市長段階査定額	4,600		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,275		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 3,325		
	計 4,600		
行財政改革課処理欄			

教047	項目名	文化センター施設整備費	新規事業
予算書項目	文化センター施設整備費	ページ	291
年度	R4	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	鳥取市文化ホールは、昭和55年に建築された鉄筋コンクリート造りの建築物であり、生涯学習活動における学習成果や文化活動の発表の場、公演会や式典等、広く市民に利用されている。ホールの吊り天井は特定天井に分類され、耐震の基準を満たした規格となっておらず、地震発生時に落下し利用者へ被害を及ぼす危険性が高いため、早急に耐震性能を満たした規格へ改修する必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	81,119	施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。	
本年度要求額	175,547	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	155,547	文化ホール天井改修工事 令和3年度～令和4年度 ・令和3年度 74,852千円（見込）	
市長段階査定額	155,547	【当該年度計画】	
区分	本年度予算額	・文化ホール天井改修工事 103,756千円（見込） ・文化ホール照明操作卓等機器等更新 51,791千円（見込）	
財源内訳	0	【その他財源の内訳】	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	146,800	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	8,747	手数料	0
計	155,547	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教048	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	291
年度	R4	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	平成6年に開園した、さじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、さじアストロパーク3大祭り（星、宙の駅まつり、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,768	星や宇宙について考えることにより、地球の大切さを理解し、郷土の自然と文化等を学ぶ場を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かで健全な育成を図る。市民、児童生徒、施設利用者に対し、天文学習の支援や教材等の提供を行う。	
本年度要求額	2,768	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,768	さじアストロパーク3大祭り等（星、宙の駅まつり、雪）開催 プラネタリウム独自開発番組の作成 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付	
市長段階査定額	2,768	令和元年度 2,911千円 令和2年度 2,081千円 令和3年度 2,768千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	0	さじアストロパーク3大祭り等（星、宙の駅まつり、雪）開催 プラネタリウム独自開発番組の作成 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	2,700	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	68	手数料	0
計	2,768	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教049	項目名	スポーツ推進委員活動費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	スポーツ推進委員活動費	ページ	295
-------	-------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,975
----------	-------

本年度要求額	4,025
--------	-------

総務部長段階査定額	3,986
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	3,986
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,986
計	3,986

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1次総の施策体系】1303 (実施計画関連事業)	
【事業の経過及び背景】 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。(任期：2年)	
【事業の目的及び効果】 スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。	
【事業の内容・実績】 スポーツ推進委員活動実績 令和元年度 118人 3,844千円 令和2年度 120人 3,710千円 令和3年度 116人 3,830千円 (見込)	
(報酬額の推移) 昭和52年 ~ 9,000円 昭和56年 ~ 17,500円 昭和62年 ~ 19,500円 平成2年 ~ 21,300円 平成4年 ~ 24,500円 平成8年 ~ 27,500円	
【当該年度計画】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	

教050	項目名	市民総スポーツ運動費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	295
-------	------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	12,657
----------	--------

本年度要求額	12,940
--------	--------

総務部長段階査定額	9,059
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	9,059
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,059
計	9,059

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1次総の施策体系】1303 (実施計画関連事業)	
【事業の経過及び背景】 本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。 また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動の機会の提供（「する」スポーツ）や「みる」スポーツの機会の提供に努める。	
【事業の目的及び効果】 学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会では学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動支援を実施する。	
【事業の内容・実績】 学校施設開放事業（パラリンピアン派遣についてはR4より『東京オリ・パラレガシー継承事業費』へ） 令和元年度 12,569千円 （学校開放利用者数：344,804人、パラリンピアン：4人） 令和2年度 11,572千円 （学校開放利用者数：279,704人、パラリンピアン：0人） 令和3年度 16,797千円（見込） （学校開放利用者数：308,000人、パラリンピアン：0人）	
【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	

教051	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,915		
本年度要求額	3,556		
総務部長段階査定額	3,004		
市長段階査定額	3,004		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6か月間に渡って44の小学校区ごとに19種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。 【事業の目的及び効果】 鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。 【事業の内容・実績】 競技運営を各種目協会に委託し実施。 経費内訳・・・大会運営委託料（競技用品、表彰関係品、その他） 令和元年度 2,118千円 参加人数：21,986人 令和2年度 371千円 大会中止 令和3年度 2,915千円（見込） 参加人数：5,340人 *オープン開催 【当該年度計画】 鳥取市民体育祭の開催 ・競技数 20種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加者予定 延べ2万5千人			

教052	項目名	スポレク祭開催費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	792		
本年度要求額	856		
総務部長段階査定額	792		
市長段階査定額	792		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。 【事業の目的及び効果】 多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。 【事業の内容・実績】 イベント名：鳥取市スポーツ・レクリエーション祭 主催団体：鳥取市、鳥取市教育委員会、鳥取市体育協会、鳥取市スポーツ推進委員協議会 実施場所：国府町体育館 他 令和元年度 令和2年度 令和3年度 実施日：令和元年9月1日 令和2年9月5日 令和3年9月4日 参加人数：980人 320人 675人 チーム数：178チーム 74チーム 96チーム 総事業費：647千円 624千円 792千円（見込） 【当該年度計画】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭の開催 15種目			

教053	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,500		
本年度要求額	3,500		
総務部長段階査定額	3,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	700	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,800	
	計	3,500	
事業の概要	<p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427</p> <p>【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 麒麟のまち圏域の一体感を醸成し、住民の体力向上と健康増進を図るスポーツ機会は少ない。従来からの自治体主導のイベントではなく、住民が主体となり多種多様なニーズに対応するスポーツイベントを推進し、圏域内でのスポーツ人口の増加とスポーツ機運を醸成を目指す。</p> <p>【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴い、連携中枢都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、麒麟のまち圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。</p> <p>令和2年度 2,010千円 採択3件 令和3年度 1,500千円 採択2件（見込）</p> <p>【当該年度計画】 プロポーザルにより採択した麒麟のまち圏域の住民を対象としたスポーツイベントを支援（補助金上限350万円、予算の範囲内で採択事業数を決定）</p>		
行財政改革課処理欄			

教054	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費	新規事業
予算書項目	ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,093		
本年度要求額	3,098		
総務部長段階査定額	3,098	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,098	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,489
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,489	
	一般財源	609	
	計	3,098	
事業の概要	<p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427</p> <p>【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 ガイナール鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナール鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナール鳥取と包括連携協定を締結した。平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。</p> <p>【事業の内容・実績】 ・観光・経済活性化対策 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・情報提供の充実 ※平均観客動員数 令和3年度 1,124名 令和2年度 833名（無観客開催除く） 令和元年度 2,572名</p> <p>【当該年度計画】 「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・市の情報発信 ・飲食ブースの出店支援</p> <p>※その他財源の諸収入は、パードスタジアム広告料</p>		
行財政改革課処理欄			

教055	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1303 (実施計画関連事業)		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、年々希望校が増加している。平成26年度から、中学2年生も対象としている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,500	夢を持つこと、仲間と協力することの大切さを、実技と講義を通じて子どもたちに伝える。	
本年度要求額	3,601	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,601	様々な分野でトップを極めた人たちが、「夢先生」として体験談等話し、それをもとに「目的のために協力すること」「相手を思いやること」などを気付かせてもらったり、夢について話し合い、子どもたちに自分の夢を考えてもらう。	
市長段階査定額	3,601	委託先：日本サッカー協会 経費内訳：夢先生・アシスタントの報償費、交通費など	
区分	本年度予算額	令和元年度 3,565千円 (14校、24クラスで実施。うち小学校13校22クラス、中学校1校2クラス)	
財源内訳	0	令和2年度 1,172千円 (10校、16クラスで実施。うち小学校8校10クラス、中学校2校6クラス)	
国・県支出金	0	令和3年度 1,561千円(見込) (12校、21クラスで実施。うち小学校9校13クラス、中学校2校7クラス)	
地方債	0	※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施	
その他	3,601	【当該年度計画】	
一般財源	0	22クラス実施予定	
計	3,601	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
行財政改革課処理欄			

教056	項目名	東京オリ・パラレガシー継承事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1303 (実施計画関連事業)		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	令和3年度に予定していた東京2020オリ・パラ大会における本市での事前キャンプ等の実施は取りやめとなったものの、新たな実施組織を設立し引き続き国内外からのスポーツキャンプ・合宿、交流事業等を誘致、受け入れに取り組む。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	キャンプ等の誘致や受け入れ準備で得られたこれまでの経験およびノウハウ等のレガシーを継承し、国内外トップチームのキャンプ・合宿等を受け入れることにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進、地域の活性化、経済の好循環等を図る。	
本年度要求額	8,675	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,434	・パラ卓球全日本代表の合宿等経費 ・パラリビアン招聘によるパラスポーツ体験、交流等経費	
市長段階査定額	1,434	令和3年度 鳥取市東京リ・パラキャンプ 実施委員会負担金(負担金12千円 見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	0	・パラ卓球全日本代表合宿(11~3月の間に2泊3日で実施)	
国・県支出金	0	・パラリビアン招聘(4人)によるパラスポーツ体験、交流等	
地方債	0	(9月;鳥取市小学校陸上大会、10月;市民体育祭)	
その他	0		
一般財源	1,434		
計	1,434		
行財政改革課処理欄			

教057	項目名	地域運営型部活動推進モデル事業費	新規事業
予算書項目	地域運営型部活動推進モデル事業費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	737		
本年度要求額	1,444		
総務部長段階査定額	1,444		
市長段階査定額	1,444		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,100	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	344	手数料
	計	1,444	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427

【11次総の施策体系】 1303 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】
総合型地域スポーツクラブは、様々な地域課題へ対応することを目的として画策され、平成7年から各種事業が展開されるようになり、平成20年度以降、本格的に育成が全国展開されるようになった。スポーツ庁は令和5年度から、学校の働き方改革を踏まえ、段階的に休日の部活動を地域住民に任せるいわゆる「地域部活動」の考え方を示している。総合型地域スポーツクラブはこの受け皿となる存在であることから、今後の体制の整備・検証をおこない、地域の実態に沿った地域部活動のあり方を検討していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
「鳥取市部活動のあり方に関する提言」を踏まえ、部活動に関わる地域の人材バンク化を推進することを目的に、地域と部活動との連携についての実証実験を行う。

【事業の内容・実績】
市から総合型地域スポーツクラブに対し地域部活動の実現に向けた土台作りを実施し、実際に地域の人材が部活動に参画していく。
①スポーツ指導者コーディネート業務
②啓発及び調整業務
③研修(岐阜県多治見市)等

【当該年度計画】
鹿野町エリアをモデル地区に選定し、総合型地域スポーツクラブ「鹿の助スポーツクラブ」による部活動運営

教058	項目名	市民体育館等再整備事業費	新規事業
予算書項目	体育施設再整備事業費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,170		
本年度要求額	5,170		
総務部長段階査定額	5,170		
市長段階査定額	5,170		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	5,170	手数料
	計	5,170	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 施設係 0857-30-8428

【11次総の施策体系】 1303 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】
現市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て、「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定した。
また、民間活力を導入する事業手法であるPFI方式により整備するため令和元年5月より事業者公募を開始し、同年12月に事業者を選定、令和2年2月議会での議決をもってPFI鳥取市民体育館株式会社と契約締結した。
令和2年度より再整備事業に着手し、令和5年6月の開業を目指して事業推進を図る。

【事業の目的及び効果】
市民の健康づくりや地域活性化の推進拠点として、さらには水害発生時にも緊急的な対応が可能となる機能を有する施設として、本市のシンボルとなり夢と希望を次代につないでいく施設として整備するものである。

【事業の内容・実績】
市民体育館を民間のノウハウを活用したPFI手法により整備する。また、設計・施工・維持管理運営の各段階で、本市の求める要求水準を満たす業務を受注者が行っているか、定期的なモニタリングを実施するための支援業務を委託する。
令和2年度から令和4年度 設計・建設業務(3年間)及びモニタリング支援業務
令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務(15年間)及びモニタリング支援業務(予定)

(事業の経過)
・令和元年12月 事業者選定
・令和2年3月 事業契約議決
・令和5年3月 施設引渡し(予定)
・令和5年6月～ リニューアルオープン(予定)

【当該年度計画】
再整備事業に係るモニタリングの実施(3年度目)

教059	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	289
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	市民図書館費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	776		
本年度要求額	926		
総務部長段階査定額	732	その他財源の内訳	
市長段階査定額	732	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	732	
	計	732	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【1次総の施策体系】1103（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（平成27年度に第3次計画策定） ④「鳥取市図書館振興計画」（令和3年3月に第2期計画策定） 【事業の目的及び効果】 幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。 【事業の内容・実績】 読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ②絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施 ③保健センターが行なうブックスタート事業に協力 ④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ⑤子育て支援として、講座等の開催時に託児を実施（H29～） ⑥子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施（H30～） 令和元年度 832千円 令和2年度 497千円 令和3年度 776千円（見込） （令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くの各種講座等の中止） 【当該年度計画】 市民が年間に貸出利用する一人あたりの冊数 5.2冊			

教060	項目名	図書購入費	新規事業
予算書項目	図書購入費	ページ	289
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	市民図書館費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	36,397		
本年度要求額	36,672		
総務部長段階査定額	36,367	その他財源の内訳	
市長段階査定額	36,367	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	36,367
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	36,367	
	一般財源	0	
	計	36,367	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【1次総の施策体系】1103 【事業の経過及び背景】 (1) 全国的な読書環境の整備充実への取組み（読書環境の整備充実を求めている） ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） (2) 図書整備 ①平成18年度電算システム統合、蔵書を一元化 ②図書館、合併地域図書室の図書整備予算の一元化 ③全館で年間約19,000冊整備 (3) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）の施行聴覚・視覚障がい者へのサービス向上を図るため、視聴覚資料の充実が必要 (4) 雑誌スポンサー制度の運用（H25.12月～） (5) 連携中枢都市圏域の連携事業として、図書館の相互利用を行う。 【事業の目的及び効果】 中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について資料や情報など知的な面で支援する。 ①年間の新規整備冊数を充実させ、魅力のある資料の提供による読書活動の推進 ②中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワークシステムによる図書利用の拡大 ③資料等の提供により、ひとつづくり、まちづくりに貢献 ④子育て世代、障がい者、高齢者サービスの強化 【事業の内容・実績】 令和元年度 36,224千円 18,837冊購入（雑誌を除く） 令和2年度 36,498千円 18,446冊購入（〃） 令和3年度 36,397千円 19,000冊（見込） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			